

定住外国人子ども奨学金事業 設立趣意書

就労目的の日系人やインドシナ難民の家族など、さまざまなバックグラウンドをもった外国人が家族をともなって渡日するケースが増える中、日本の教育制度の中で学校教育を受けようとする子どもたちは毎年増加し続けています。平成18年5月1日現在、公立学校に在籍している外国人児童生徒数は、70,936人、このうち小学校に在籍する児童は43,675人と61%、中学校では20,400人と28%を占めています（文部科学省「学校基本調査」より）。また、「日本語で日常会話が十分にできない児童生徒及び日常会話ができて、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な児童生徒」は、平成18年9月1日現在で22,413人となり、過去最高を記録しています（文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受け入れ状況」より）。

同調査によると兵庫県内では、当該児童生徒は699人、このうち小学校では484人、中学校では173、高等学校では19人が在籍しています。しかし、兵庫県内で暮らす外国人の中学生は韓国朝鮮籍をのぞくと、全日制高校への進学率は50%程度にとどまるとも言われています（兵庫県在日外国人教育研究協議会の2006年調査による）。日本全国の高等学校進学率は、過去20年を遡っても95%前後となっており、中学まで進学した生徒のほとんどが高等学校に進学している実態がある中、日本人の子どもたちと外国人の子どもたちの間に明らかにあるこのような進学率の著しい格差を、どうみるべきでしょうか。

『構造的暴力と平和』の著者、ヨハン・ガルトゥングは、「私たちの社会で一般的に実現あるいは達成可能な状況に比較して、ある人々にとって実現されることが難しい場合、そこには『構造的な暴力』が存在する。」と指摘しています。まさに、私たちの暮らす社会には、外国人の子どもたちの進学を困難にしている「構造的な暴力」が存在していると言えます。高校に進学できない外国人生徒は、先の調査でも明らかのように、言語上、学習上のハンディを負わされていますが、そればかりでなく経済的に困難な状況にあることが、進学をあきらめさせている場合が少なくありません。彼ら彼女たちは、家計を助けるために進学せずに働くことを選ばざるを得なかったり、進学したものの学費が払えず中途退学せざるを得ないことによって「人権としての教育権」を奪われています。さらに、現在の日本社会では、高校を卒業していなければその後の職業選択の幅は著しく狭められ、不安定な職業に就くことを余儀なくされるのです。

私たち、神戸定住外国人支援センター（KFC）は、この社会を、外国にルーツをもつ人々を最底辺においた排他的、固定的な経済構造をもつような、抑圧的で不公正な社会にしないための努力をしていくことこそが、社会全体の真の「健全さ」をもたらすとの強い信念をもっています。そのため2005年夏からは、外国にルーツをもつ子どもたちのための学習支援教室を開設するなど、これら困難な状況におかれた子どもたちを対象とした学習支援事業を行って参りました。私たちはそこで、高校進学を希望する、経済的に困難な子どもたちが多く存在している現実を目の前にし、彼ら彼女たちの高校進学・就学を支援し、将来の夢を「あたりまえに」描けるようにすることを目的として、この度、奨学金設立事業へとさらに一步踏み出していく決意をいたしました。外国にルーツをもつ子どもたちが置かれている現状を考えた時、彼ら彼女たちを真にエンパワメントするためには、一般生徒を対象とした既存の奨学金制度以外に、外国にルーツをもつ子どもたちを対象とした独自の奨学金制度が必要であると考えています。まずは、外国人住民が多く暮らす兵庫県に居住する子どもたちを対象に、奨学金受給のチャンスをつくり出すため、ここに「定住外国人子ども奨学金事業」を設立しようとするものです。

ひとりでも多くの方が、私たちの趣旨に賛同し、一緒に活動または本事業を応援して下さることを心よりお願い申し上げます。

2007年11月

特定非営利活動法人 神戸定住外国人支援センター
「定住外国人子ども奨学金事業」設立呼びかけ人